『ローカル 5 G を活用した風力発電の設備利用率向上によるカーボンニュートラル社会の実現』 ~令和 4 年度・総務省「課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」に採択~

2022年11月8日

株式会社秋田ケーブルテレビ NEC ネッツエスアイ株式会社 株式会社 Dshift 関西電力株式会社 ZEIN 株式会社 国立大学法人東京大学 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 秋田県

株式会社秋田ケーブルテレビ(秋田県秋田市八橋南 1-1-3)、NEC ネッツエスアイ株式会社(東京都文京区後楽 2-6-1 飯田橋ファーストタワー)、株式会社 Dshift(大阪府大阪市西区京町堀 1-7-9 東洋ビル 8F)、関西電力株式会社(大阪府大阪市北区中之島 3-6-16)、ZEIN株式会社(東京都港区芝 5-3-2 + SHIFT MITA 2F)、国立大学法人東京大学(東京都文京区本郷 7-3-1)、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟(東京都中央区京橋 1-12-5 京橋 YSビル 4F)、秋田県(秋田県秋田市山王 4-1-1)は、株式会社秋田ケーブルテレビを代表機関とするコンソーシアムを形成し、令和 4 年度・総務省「課題解決型ローカル 5 G 等の実現に向けた開発実証」において、『ローカル 5 G を活用した風力発電の設備利用率向上によるカーボンニュートラル社会の実現』を提案し、採択されました。

日本においては、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、洋上風力発電の 主力電源化が期待されていますが、ライフサイクルコストの約35%を占める運転保守のコ スト低減が大きな課題となっています。

本事業では、ローカル 5 Gを活用してドローンが撮影した風車ブレードの保守点検画像をリアルタイムで伝送し、即時確認・解析するシステムの確立を目指します。これにより、保守点検のための発電停止時間(ダウンタイム)を最小化し、発電設備の利用率向上を実現します。

今後、風力発電の急速な導入拡大によってメンテナンス需要も急増すると考えられるため、本事業で実現したシステムを地域の産業創成や持続的な雇用機会の確保に繋げてまいります。

コンソーシアム構成メンバーの役割について

株式会社秋田ケーブルテレビ	・プロジェクト全体統括
(代表機関)	・実証フィールド構築
NEC ネッツエスアイ株式会社	・技術実証統括(仮説、評価、考察)
	・ローカル 5G ネットワーク環境構築
	・電波伝搬測定
株式会社 Dshift	・課題実証統括(仮説、評価、考察)
	・点検事業者視点での評価
	・ドローンメンテナンス技術提供
関西電力株式会社	・課題実証支援
	・事業者視点での社会実装性や横展開の可能性評価
ZEIN 株式会社	・プロジェクト推進補助管理
国立大学法人東京大学	・技術・課題実証指導
先端科学技術研究センター	・学識経験者視点での評価
	・実用及び社会実装のための評価
一般社団法人	・地域通信事業者視点での評価
日本ケーブルテレビ連盟	・全国水平展開に向けた評価協力
秋田県	・産業振興や雇用創出等に向けた情報提供や関係機関
	等との調整

【参考】

総務省報道資料

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000325.html 「令和 4 年度 課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証」実証事業企画概要 https://pubpjt.mri.co.jp/publicoffer/hprldu00000002l1-att/20220725_R4local5g-kaihatu_gaiyou1104.pdf

(本件に関するお問い合わせ先)

幹事会社:株式会社秋田ケーブルテレビ 事業創生本部 湊、石井、遠藤、船木

Email: cna-l5gpj@cna-catv.co.jp